

第2章 子どもにつけたい力

基本目標1 確かな学力の定着

主体的に学習に取り組む姿勢と、基礎的・基本的な知識や技能及び思考力・判断力・表現力を養うことにより、確かな学力の定着を図ります。

- 1 問題解決能力向上のための授業づくり
- 2 少人数教育の効果的な活用
- 3 ICTを活用した教育の充実・発展
- 4 外国語活動・英語教育の充実
- 5 遊びを通しての「学び」の充実



1 問題解決能力向上のための授業づくり

◆ ねらい

基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るとともに、身に付けた知識・技能を基に情報を収集したり、他者と協働的に課題解決したりする授業を推進することで、子どもの問題解決能力の向上を図ります。

授業改善にあたっては、子どもの学力の実態把握と分析に基づく授業づくりを推進するとともに、「問題解決能力向上のための5つのプロセス（四日市モデル）」※¹により、多様な学び合いや言語活動（説明、討論、記録、要約など）を充実させます。

また、家庭と連携した家庭学習の定着によって学校での学習を補完し、確かな学力の定着を目指します。

◆ 取り組み指標とその評価

H30までは全60校、R1からは全59校

取り組み指標	現状値 H27	H28	H29	H30	R1	R2	目標値
①「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック」活用推進協力校※ ² の数（校）	5	5	〔延べ10〕	〔延べ15〕			5年間で延べ25校
②「四日市モデル」を指導案に位置付け、授業研究を行った学校数（校）	—	23	37	44			全小・中学校（59校）

○ 取り組み指標①

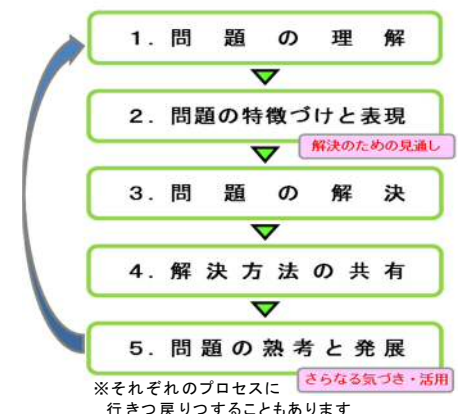
活用推進協力校による活用事例の収集及び公開授業研修会等を実施することで、問題解決能力を育む授業づくりの啓発を図りました。今後も、協力校を毎年度5校ずつ指定することにより、全市的な普及を図ります。

○ 取り組み指標②

「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック2」（以下「ガイドブック2」）で、四日市モデルの活用について具体例を挙げて啓発したことで、目標値の約70%に達しました。今後も、四日市モデルを活用した授業改善が図られるよう授業研究等を通じて働きかけを行っていきます。

四日市モデル

問題解決能力向上のための5つのプロセス



※「問題解決能力」とは

本市では、「問題解決能力とは、解決の道筋がすぐには明らかでない問題に対し、身に付けた知識・技能や収集した情報、体験等を活用し、問題を解決していく力」と定義しています。日々の授業で、問題解決的な学習に取り組むとともに、「確かな学力（知）」「豊かな人間性とコミュニケーション能力（徳）」「健康・体力（体）」を教科・領域等横断的にバランスよく育むことにより、子どもたちは自分で学習する力を身につけ、社会人になっても通用する問題解決能力の養成を図ります。

基礎的・基本的な知識・技能の定着

◆ **具体的な施策の現状と課題**

本市では、全国学力・学習状況調査問題の趣旨を踏まえ、平成25年度1月から以下の4つの取り組みを進めています。

<p>【取り組み1】 本調査問題の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全教員で問題を分析して授業改善の視点を明確にしたり、問題を再活用して課題の解消につなげたりする。 <p>【取り組み2】 本調査趣旨等を踏まえた授業改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「言語能力」や「知識・技能を活用する力」の育成を目指した授業を推進する。 （例 文章を要約する、自分の考えを整理して書く、説明する場面を設ける等） ・調査結果の分析から自校の強み・弱みを把握し、授業改善につなげる。 <p>【取り組み3】 学習習慣の確立と学力補充の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿題の工夫、家庭学習の定着、学校での補充学習の充実を図る。 <p>【取り組み4】 継続的な学び</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学年間及び小中間が連携した取り組みを実施する。
--

(1) **平成30年度全国学力・学習状況調査より**（調査対象：小学校6年生、中学校3年生）
 すべての調査において、全国平均以上または同等の結果でした。各教科の調査問題や結果等について分析し、課題を以下のように捉えています。

国語	<ul style="list-style-type: none"> ・語彙の確実な習得。（小・中） ・情報を正確に理解し、それら情報の関係を整理する力の育成。（小・中） ・論理展開などの書き方に着目し、文章を推敲できる力の育成。（小・中）
算数 ・ 数学	<ul style="list-style-type: none"> ・習得した図などを活用する思考の場、既習事項をいつ活用するかを判断する場の設定。（小） ・事象を数学的に解釈し、その根拠を数学的な表現を用いて説明する力の育成。（中） ・統合的・発展的に思考する態度の育成。（小・中）
理科	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の予想や検証方法が出されるような場の設定、よりよい考察へとつなげる指導。（小） ・実験結果・方法を分析して新たな問題を見出し、次の実験に繋げられるような授業展開の工夫、科学的に探究する力の育成。（中）

※結果や分析の詳細は、本市のホームページに掲載しています。

<https://www.city.yokkaichi.lg.jp/www/genre/1000100000375/index.html>



本市の課題改善に向けて、学力向上研修会等を開催し、具体的な授業改善や指導方法等を提示しました。

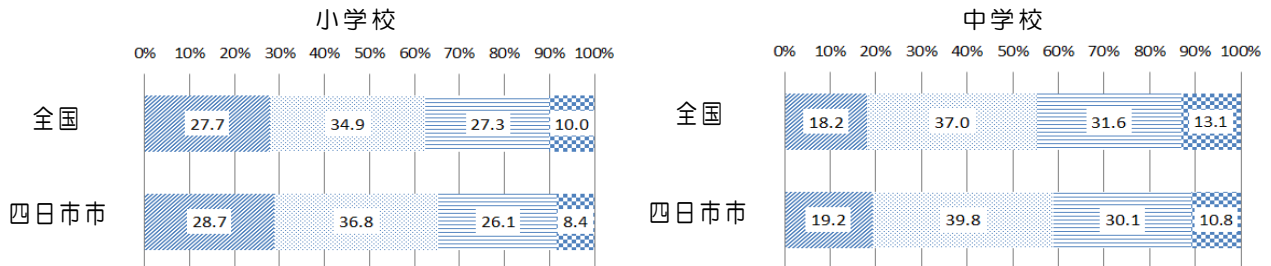
また、本市の課題解決に向けた指導事例等を紹介した「全国学力・学習状況調査結果の分析冊子」や、市内の授業実践事例をとりまとめた「授業づくりヒント&ポイント」を作成し、全教員へ配付しました。

1 ■ ■ ■ **第2章 子どもにつけたい力**
 ■ ■ ■ **基本目標1 確かな学力の定着**

(2) 平成30年度全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙より (単位: %)



＜家で、学校の授業の予習・復習をしていますか＞



上記のとおり、小・中学校とも「家で、学校の授業の予習・復習をしていますか」という質問に対して、肯定的回答（当てはまる、どちらかといえば、当てはまる）が全国を上回っています。小学校では「家庭学習の手引き」、中学校では「シラバス（年間指導計画）」を配付するなど、保護者と連携した取り組みが定着しつつあります。

また、全ての小・中学校において、春季休業中の宿題を準備して、学びの空白期間をなくし、継続的な学びができるよう取り組んでいます。

さらに、各学校で12月に行われる保護者懇談会にあわせて、保護者・地域向けのリーフレットを配付し、本市の現状をお知らせするとともに、家庭学習の充実に向けて、保護者への啓発を行いました。

(3) 標準学力検査（NRT）結果より（偏差値）

	小学校5年生		中学校1年生		中学校2年生	
	国語	算数	国語	数学	国語	数学
平成29年度	51.0	51.1	50.6	50.7	50.7	51.8
平成30年度	50.9	49.8	50.9	51.2	50.4	51.1

＜各教科に見られる課題＞

小学校国語：ことわざについて理解することや修飾と被修飾の関係

小学校算数：図形、平行、垂直や資料の分類整理

中学校国語：1年生は、文学的な文章を読むこと

2年生は、語句や表現方法についての理解すること

中学校数学：1年生は立体図形、2年生は、全国平均より低い項目はなし

◆ 今後の方向性

全市的な課題と各学校の課題を明確にするとともに、全市的な課題については、学力向上研修会等において全校に対し、指導・助言を行います。

各学校の課題に対しては、学校ごとの指導体制を見直し、指導の改善・充実を働きかけたり、各学校に訪問指導したりします。さらに、全国学力・学習状況調査結果や具

1 ■ ■ ■ 第2章 子どもにつけたい力
■ ■ ■ 基本目標1 確かな学力の定着

体的な取り組みを各学校の学校だよりやホームページ等で発信し、学校・家庭・地域が共通した認識をもって、学力向上の取り組みを進めるよう働きかけます。

各中学校区において、キャリア教育とともに、小中の系統性を意識した授業改善や指導方法を、学びの一体化の柱とすることで、確かな学力の育成を図っていきます。

言語活動の充実

◆具体的な施策の現状と課題

(1) 小・中学校における取り組み状況

国語科において、確かな言語能力を育成するためには、ねらいに応じた言語活動を設定し、子どもの実態に合わせて意図的・計画的に指導していくことが大切です。

また、国語科以外の教科においても、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、言語活動を充実させることが求められています。

学校訪問の際には、授業の中で設定されていた言語活動が子どもたちの資質・能力の向上や能動的な学びにつながっていたかを検証し、具体的に指導・助言しました。

各校では、各教科の授業だけでなく、学年集会・学校集会等でも発表する機会を設定しています。総合的な学習の時間や各教科の学習内容、児童会・生徒会活動での発表など、各校の工夫した取り組みとして、すべての学校教育活動の中で行われています。

言語活動の充実「中学生スピーチコンテスト“THE BENRON”」

本市では、毎年8月に「中学生スピーチコンテスト“THE BENRON”」を開催しています。市内各中学校の代表1名が、今日的な社会状況等に目を向け、自分の考えを筋道立てて発表します。各中学校においては、このコンテストに向けて、「話す」力を育てる単元を組んだり、コンテストで学んだことを還流する場を設定したりしています。

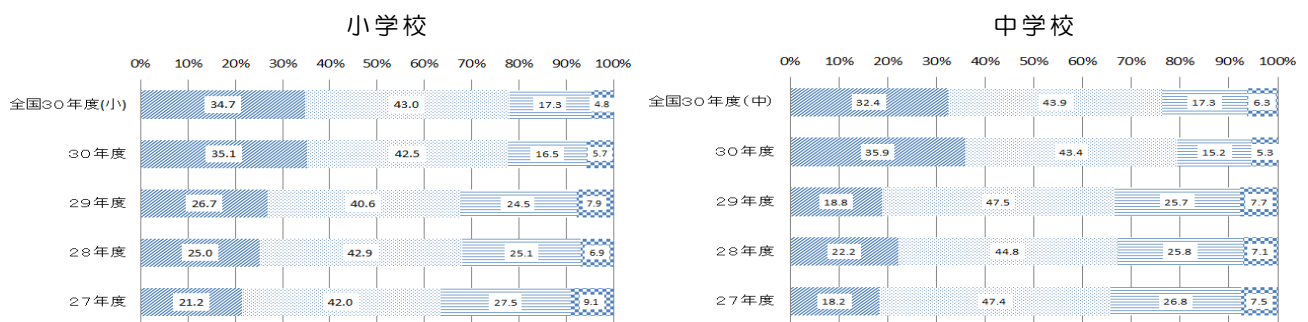


「中学生スピーチコンテスト“THE BENRON”」8月18日

(2) 平成30年度全国学力・学習状況調査 児童・生徒質問紙より（単位％）

下記の項目について経年で比較すると、小・中学校ともに肯定的回答の割合が増加していることが分かります。また、全国と比較しても同等か上回る結果でした。

＜学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか＞



(3) 教育実践研究推進校区の取り組み

平成30年6月27日に四郷小学校、11月14日に笹川中学校で、公開授業研究会を実施しました。助言者の早稲田大学小林教授からは、授業のねらいに即した質の高い言語活動や子どもの主体的な姿を引き出すポイントなどの指導を受けました。

◆ 今後の方向性

「言語活動を充実」においては、言語活動の設定を目的とするのではなく、その活動を通して各教科の目標を実現すること、さらに子どもの言語能力を育成することが重要です。そのため、言語活動の中でどのような言語能力を身に付けさせるのかを明確にして、単元や授業を進めていきます。

国語科においては、単元や授業のねらいに合わせて、「書くこと」を習慣化したり、表現する場を設定したりするなど、言語を使いこなす機会を大切にして、子どもたちのコミュニケーション能力や論理的思考力を高めていきます。

また、身に付けた言語能力を各教科等で生かしたり、各教科等での学習内容を題材として、国語科での言語活動を展開したりするなど、国語科と各教科等との連携を進めていきます。

「四日市モデル」を活用した授業づくり

◆ 具体的な施策の現状と課題

子どもたちの問題解決能力向上を図るために、実践事例を掲載した「ガイドブック2」の活用による授業改善を各校で推進するように働きかけてきました。

その結果、「四日市モデル」を指導案に明確に位置付けて授業研究を行った学校数の割合は、昨年度に比べて約10ポイント増加しています。

(1) 問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック活用推進協力校事業

活用推進協力校5校を指定し、協力校ごとに研修主題を設定するとともに、「四日市モデル」を指導案に位置付け、子どもたちの問題解決能力の向上に視点を置いた授業づくりを進めました。

活用推進協力校名	研修主題
富洲原小学校	自分の思いを伝え、高め合う授業づくりを目指して ～自分の思いを伝え、高め合う授業をするための手立てを探る～
浜田小学校	共に学び、自ら高め合う子の育成
橋北中学校	「問題解決プロセス」と「4つの力」を意識したキャリア教育の充実
塩浜中学校	自ら課題を見つけ仲間とともに解決できる子の育成 ～心にひびかせる活動をめざして～（全領域）
山手中学校	互いの存在を認め、励まし合い、高め合う個と集団づくり ～キャリア教育の視点を取り入れた教育活動～

1 ■ ■ 第2章 子どもにつけたい力

■ ■ ■ 基本目標1 確かな学力の定着

(2) 公開授業研究会や教職員研修講座での「四日市モデル」の推進

活用推進協力校や教育実践研究校区^{※3}では、「四日市モデル」を指導案に位置付けた授業や「ガイドブック2」に掲載されている実践例を元にした授業の公開授業研究会を行いました。また、研究の成果を教職員研修講座等で紹介し、問題解決能力向上のための授業づくりについて、教員の理解が深まるよう働きかけました。

○ 公開授業研究会の開催

⇒ 活用推進協力校及び教育実践研究校区において、計8回の研究会を実施し、延べ454名の教員が参加。

○ 教職員研修講座等の開催

⇒ 研究発表・講演・研修会等に、延べ359名の教員が参加。

教職員研修講座では、「ガイドブック2」を活用して、「四日市モデル」を元に授業を行うことの大切さを伝え、子どもたちの問題解決能力向上を目指した授業改善ができるように働きかけました。

○ 研修担当者会や各校での研修会等において、参加者が授業づくりのイメージを具体的に持てるように、指導主事等が「四日市モデル」を元にした模擬授業を行いました。

○ 若手教員授業づくり研修では、「四日市モデル」を指導案に位置づけるだけでなく、事後研修会では「四日市モデル」のプロセスにそって、KJ法で授業を振り返りながら授業改善について協議しました。



若手授業づくり研修会



授業改善で活用されている「ガイドブック2」

◆ 今後の方向性

活用推進協力校を中心に「問題解決能力向上のための授業づくり」の研究を進め、優れた実践事例を教職員研修講座や公開授業研究会等で紹介することで、全市的な授業改善の取り組みにつなげます。

また、教員が「問題解決能力向上のための授業づくり」に関連する研修会（教職員研修講座、公開授業研究会等）を年間1回以上受講するよう働きかけ、「四日市モデル」に対する理解を深めます。

各小・中学校における校内研修会で「ガイドブック2」を活用した研修が進むよう研修担当者研などで働きかけます。教育委員会は、指導主事を派遣し、授業での具体的な子どもの変容を通して「四日市モデル」を位置づけた授業研究、授業改善についての指導・助言を行います。

※1 四日市モデル…本市が作成した「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック」などに掲げている問題解決能力向上のための5つのプロセスをいう。

※2 活用推進協力校…「5つのプロセス（四日市モデル）」に基づいた授業研究を行い、その成果と課題を明らかにする学校である。年度末に指導案例などを含むレポート報告を行ったり、研修会で発表を行ったりする。

※3 教育実践研究校区…P80「幼保小中の連携を生かした教育『学びの一体化』の充実」参照

2 少人数教育の効果的な活用

◆ ねらい

子どものたちの問題解決能力や学力の向上をめざし、ティーム・ティーチングや習熟度別学習等の指導方法を取り入れるなど、少人数教育の効果的な活用に努めます。

また、学級規模を小さくすることにより、児童生徒の学級や学校生活への適応を図り、「小1プロブレム」「中1ギャップ」の解消を目指すとともに、基礎学力の定着、学習規律の確立を目指します。

◆ 取り組み指標とその評価

H30までは全60校、R1からは全59校

取り組み指標	現状値 H27	H28	H29	H30	R1	R2	目標値
学級集団編制を工夫し 少人数指導を実施した学校 数(校)	—	60	60	60			全小中学校 (59校)

全校において、教室を分けた少人数指導やティーム・ティーチング、過密学級を解消するための学級編制等、子どもの実態に応じた少人数教育を実施しています。今後も、単元、授業のねらいや学校、子どもの実態等に合わせた効果的な少人数教育を進めます。

◆ 具体的な施策の現状と課題

(1) 小学校1年生及び中学校1年生における30人以下学級編制の実施

小学校低学年と中学校1年生では、よりきめ細かな指導を行う目的から、1学級あたりの人数を少なくした三重県の「みえ少人数学級」「少人数加配学級」などの措置を行っています。さらに、本市独自に、小学校1年生と中学校1年生においては、「30人学級(下限なし)」を実施しています。

これらの施策によって、平成25年度から小学校1年生で、平成23年度から中学校1年生で、学級の児童生徒数が小規模となり、子どもの成長や発達段階に応じたきめ細かな指導を行うことが可能となり、児童生徒の興味・関心や個性を大切にしながら、一人一人の特性や課題を理解し、それに応じた指導を行っています。

(2) 少人数編制による指導体制の充実

国から配置された加配教員と、市単独で配置した非常勤講師を活用した少人数教育を、小学校38校、中学校22校のすべての学校で実施しました。

また、子どもの状況等必要に応じて、加配教員を活用し、1学年の学級を増やし、学級集団の規模を小さくしている学校もあります(加配学級)。

多くの小学校では、算数科において少人数指導が取り入れられています。単元、授業のねらいや学校、子どもの実態等に応じて、ティーム・ティーチング、学級(学年)を複数集団に分けた少人数指導、習熟度別少人数指導などを取り入れています。また外国語活動では、今後の小学校高学年での英語教科化に向け、英語専科教員と担任等とのテ

1 ■ ■ ■ **第2章 子どもにつけたい力**
 ■ ■ ■ **基本目標1 確かな学力の定着**

ィーム・ティーチングによる指導を行っています。

中学校では、2・3年生の数学科や英語科において、ィーム・ティーチングを中心とした少人数指導が取り入れられています。

＜平成30年度少人数指導実施状況 小学校38校中 教科別実施校数＞

	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	体育	総合	外国語活動	道徳
小1	7		13		6	0	2		3			0
小2	5		19		4	1	1		3			0
小3	6	1	33	0		0	1		0	4		0
小4	5	0	32	0		1	0		2	3		0
小5	3	0	36	5		0	1	3	1	5	38	0
小6	2	0	31	2		1	2	3	1	4	38	0

＜平成30年度少人数指導実施状況 中学校22校中 教科別実施校数＞

	国語	社会	数学	理科	英語	音楽	美術	技術 家庭	保健 体育	総合
中1	0	0	3	1	3	3	1	0	1	5
中2	1	1	15	4	12	5	1	0	1	5
中3	0	1	17	2	13	4	1	0	3	4

平成30年度全国学力・学習状況調査において、本市の算数・数学は、全国平均と同等以上の結果でした。また、児童生徒質問紙においても、「算数・数学の授業内容はよくわかりますか」など、算数・数学に関わるほとんどの項目において、肯定的な回答をした割合が全国平均を上回っていました。

ある小学校の調査において、「少人数指導の方が良い」と答えた児童・生徒の割合は、「一人の先生に（一斉で）教えてもらう方が良い」と回答した割合と比較すると、中学年で約3倍、高学年で約2倍でした。また、児童アンケートからは、「落ち着いて勉強できる」、「分からないときにすぐに聞ける」、「発表する機会が増える」など、肯定的な回答が多くありました。

さらに、本市が進める問題解決的な授業づくりでは、指導者が子どものつまずき等を的確にとらえ、既習事項を想起させたり、友だちの考えとつなげたりして、子どもたちが主体的・対話的に学ぶことを大切にしています。そのためには、子どもの学ぶ姿を的確に見取ることが必要です。指導者一人当たりが見る人数の少ない、少人数教育は、本市が進める授業において、今後も維持していくべき指導体制であると考えています。

◆ **今後の方向性**

これまで算数・数学を中心にして積み上げてきた少人数教育の効果的な活用方法について、さらなる改善を進めるとともに、他教科でも検証をしていくことで、児童・生徒の学力向上につなげていきます。

3 ICTを活用した教育の充実・発展

◆ ねらい

子どもたちがICTを活用して、自らの考えを表現し、互いに学び合う主体的で対話的な学習を推進することで、問題を解決する力を育成するとともに、子どもたちの実践的な情報活用能力（情報モラルを含む）の向上とプログラミング的思考の育成を図ります。

◆ 取り組み指標とその評価

取り組み指標	現状値 H27	H28	H29	H30	R1	R2	目標値
ICTの効果的な活用事例の紹介を行う、市教委主催研修会の実施回数（回）	3	3	4	5			5回

※ H30年度の内訳：初級ICT活用研修（小・中各1回）、プログラミング教育実践研修（3回）、

現状のICT機器を効果的に活用するため、初級活用研修を2回実施しました。

また、小学校におけるプログラミング教育の実施に向け研修会を3回実施し、目標値を達成しました。今後も、実践的な研修会を実施し、子どもたちの情報活用能力を育成します。

◆ 具体的な施策の現状と課題

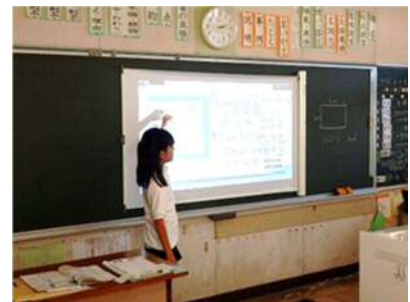
本市では、電子黒板やプロジェクタセットを積極的に活用した授業が行われています。小学校では英語や外国語活動、算数やプログラミング教育の授業が行われており、中学校では、英語や数学等でデジタル教科書を用いた授業が多く行われています。

ICTを活用している教員の割合は97%、各学校におけるICTのひと月当たりの使用時間（平均）は184時間となり、小・中学校におけるICTの活用が進んでいます。

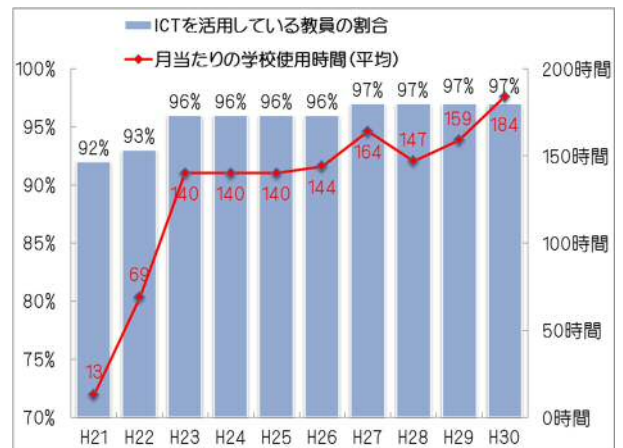
ICTを効果的に活用した教育活動がより促進されるよう、教材作成等についての研修会を行い、教職員の指導力向上を図っています。

また、「小学校におけるプログラミング教育～四日市版カリキュラム～」を作成し、実践的な研修会を行い、新学習指導要領完全実施に向けた準備を進めています。

今後は、問題解決能力や情報活用能力の向上、プログラミング的思考の育成のためにICTを活用した新たな指導法などを調査・研究するとともに、老朽化した機器の保守・入替を行っていくことが課題です。



ICTを活用した授業（小学校）



平成30年度ICT活用調査の結果

1 ■ ■ ■ **第2章 子どもにつけたい力**
 ■ ■ ■ **基本目標1 確かな学力の定着**

小学校におけるプログラミング教育 ～四日市版カリキュラム～

四日市市教育委員会

<プログラミング教育のねらい>
 コンピュータに意図した処理を行うよう指示することを体験しながら、将来どのような職業に就くとしても、時代を超えて普遍的に求められる力としての「**プログラミング的思考**」などを育むこと。
 ※ コーディング(プログラミング言語を用いた記述方法)を覚えることが目的ではない。

プログラミング的思考
 自分が意図する一連の活動を実現するための論理的思考力(どのような動きの組み合わせが必要か、どう組み合わせるか、どう改善するか)。



<基本的な考え方>

- ◆ 全員(一人一人)が体験する。
- ◆ PC操作、PCを活用した調べ学習、プレゼンソフトを活用した言語活動等を充実し、情報活用能力の育成を図る。
- ◆ 表に示す内容は必修。3年生までにコンピュータ操作に慣れておく。この他に、子どもの興味・関心を高めるため、クラブ活動で取り組むなど、創意工夫を加えたカリキュラムにする。
- ◆ ここで示すものはコンピュータを使うプログラミング教育の内容。3・4年生は総合的な学習の時間で実施。

各学年のコンピュータ等を活用した 体験的な学習内容(使用ソフト等含む)	1・2年生「ジャストスマイル」(ジャストシステム) ○ カチカチ忍法(マウス操作) ○ もじうち忍法(キーボード操作) など	3年生(2時間) 「スクラッチ」(マサチューセッツ工科大学)
◆ 3年生～5年生については使用ソフトを「スクラッチ」とする。 ◆ 表に示したソフトに加えて、他のソフトも活用してよい(インターネットで使用) 例) 「プログラミング」(文部科学省) 「ビズケット」(デジタルポケット) ◆ 「☆プログラミングと身近な生活の関係」は4年生を中心に適宜指導を行う(教材については研修会で提示)	 <ul style="list-style-type: none"> ・マウス操作 ・キーボード操作 	 <ul style="list-style-type: none"> ・キャラクターを動かすプログラミング
	コンピュータ操作に慣れる。 ※時間数については各学校で設定する	命令ブロックを配置し、その命令通りにキャラクターが動くことを学ぶ。
4年生(3時間) 「スクラッチ」(マサチューセッツ工科大学)	5年生(2時間) 「スクラッチ」(マサチューセッツ工科大学)	6年生(2時間) 「ジャストスマイル」(ジャストシステム)
 <ul style="list-style-type: none"> ・プログラミングを使ったデジタル作品の制作 ☆プログラミングと身近な生活の関係 	 <ul style="list-style-type: none"> ・算数科で正多角形を作図 ☆プログラミングと身近な生活の関係 	 <ul style="list-style-type: none"> ・理科でセンサーの情報を元に、照明・自動ドアなどを制御 ☆プログラミングと身近な生活の関係
身近な生活でコンピュータが活用されていることや、自分が意図した動きをさせるために、必要な手順があることを学ぶ。	正多角形を作図には、正確な繰り返し作業が必要なことや、手順の一部を変えることで色々な多角形に応用できることを学ぶ。	目的に合わせてソフトウェア上で機器を制御するといったプログラミングを体験することを通して、その仕組みを学ぶ。

◆ 今後の方向性

○ ICT環境の整備

授業等で日常的にICT機器を使用するため、電子黒板の機器更新や学習用タブレット端末の導入、デジタル教科書等のデジタル教材の整備をすすめます。

また、教育の質の向上と学校の業務改善のために、全校に校務支援システムを導入し、その活用を進めていきます。

○ 授業等におけるICT活用の推進

互いに学びあう協働的な学習による問題解決能力の育成や、基盤的な学力の確かな定着のため、児童生徒一人一人の能力や適性に応じて個別最適化された学びを実現するため教職員研修会や出前研修を充実させ、より効果的なICTの活用方法、活用事例を紹介していきます。

プログラミング教育やタブレット端末を活用した授業については、先進事例等を参考に研修・研究を進めていきます。

○ 情報モラルの育成、セキュリティ対策

児童生徒の発達段階に応じた適切な情報モラル教育や、学校での情報漏えいを防ぐための情報セキュリティ対策の充実を図るため、具体的な実践例等を紹介する教職員研修会を実施します。



情報モラル・セキュリティ研修講座

4 外国語活動・英語教育の充実

◆ ねらい

グローバル化する社会において、自らの思いや考えなどを積極的に発信する異文化コミュニケーションを促進するため、ネイティブの英語指導員と接しながら、教室で英語を使うための環境づくりと指導体制を確立し、小学校外国語活動及び英語教育の充実を図ります。

H30までは小学校全38校、R1からは小学校全37校

◆ 取り組み指標とその評価

取り組み指標	現状値 H27	H28	H29	H30	R1	R2	目標値
①小学校5・6年生において英語専科教員による授業を導入した学校数(校)	—	2	12	38			全小学校 (37校)
②「CAN-DO リスト※」を設定し、シラバスを配付するなどして公表した中学校数(校)	2	1	4	9			全中学校 (22校)

※「CAN-DO リスト」…文部科学省が推奨している英語科における学習到達目標

○ 取り組み指標①

平成30年度は、全小学校に英語専科教員を配置し、各校では英語専科教員を中心とした英語指導体制づくりが進んでいます。

○ 取り組み指標②

リストを意識した授業づくりが行われており、その活用は進んでいるものの、公表までにはまだまだ至っていません。引き続き有識者を招聘した研修会等を行い、公表の意義など理解をさらに深めていく必要があります。

◆ 具体的な施策の現状と課題

(1) 教室で英語を使うための環境づくり

○ 小学校における英語教育の取り組み

英語専科教員と普段から児童を十分に理解している学級担任によるチーム・ティーチングによる授業を実施しました。Small Talk を活用し、教員とのやり取り、子ども同士のやり取りを通して、子どもが言いたいことを伝えるための言語活動を意識して取り組んできました。

担任と英語指導員(以下「HEF※¹」という。)によるチーム・ティーチングを、年間1・2年生で3時間程度、3～6年生で6時間程度実施し、授業内外で児童が言語や文化を体験的に学べるようにしました。



HEFとのチーム・ティーチング

1 ■ ■ 第2章 子どもにつけたい力

■ ■ ■ 基本目標1 確かな学力の定着

また、HEF を活用した教員研修会（ミニ研修会など）を実施する学校が増え、教科化に向けて効果的なティーム・ティーチングの方法の研修や Small Talk の練習などが積極的に行われるようになってきました。

さらに、教員が自信をもって英語の授業ができることを目指し、四日市市英語指導員（以下「YEF^{※2}」という。）による小学校教員向け英会話教室「YEF English Lab」（希望制）を定期的に関講しました。

○ 中学校における英語教育の取り組み

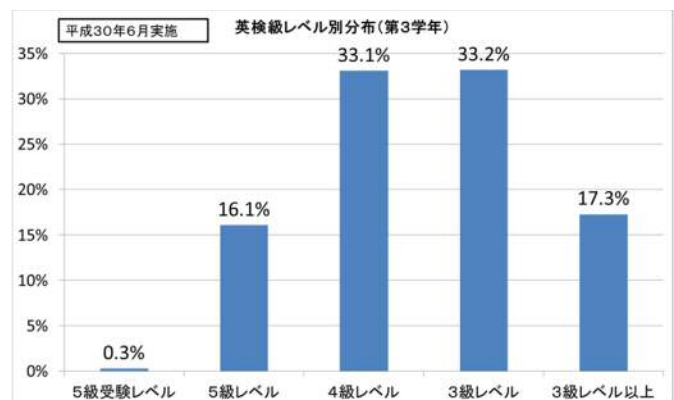
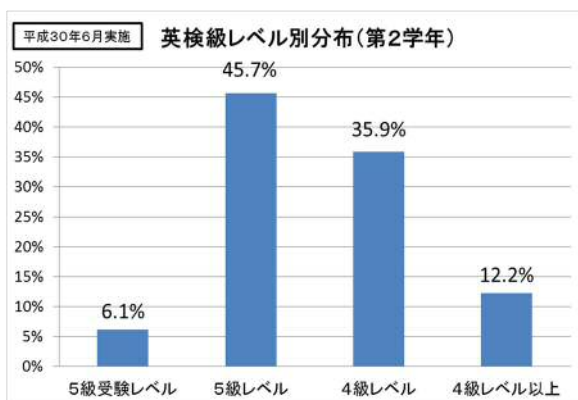
平成30年度から YEF 13名体制（昨年度比1名増）となり、大規模校4校（南中、常磐中、朝明中、山手中）で常駐しています。その結果、市全体で教員とのティーム・ティーチングの回数が増え、生徒が生徒の英語に触れる機会が多くなり、生徒のコミュニケーション能力の育成を推進することができました。

各校で YEF を活用したスピーチやスピーキングテスト等の活動や、放課後におけるスピーチコンテスト等の指導が積極的に行われています。特に、平成30年度は、即興で話す力の育成を目指し、3学期には1・2年生を対象に全中学校で、共通のパフォーマンステストを実施しました。生徒が自分の考えや思いを英語で伝えられるよう、授業の中で、英語を話す必然性のある場面を設定していく必要があります。

YEF の夏季休業中の特別授業「Let's Enjoy English」では、生徒の「話すこと」「聞くこと」の力を育成するため、平成30年度8校（平成29年度11校）訪問しました。生徒には、授業で学んだことが実際に使える貴重な機会となりました。

「生徒が英語を使って何ができるようになるか」という観点から、4技能の具体的な到達目標を設定した CAN-DO リストを活用し、単元を意識した授業づくりが行われるようになりました。今年度は、有識者を招聘した授業研修会を行いました。CAN-DO リストを基に、生徒にどんな力をつけるか明確にし、見通しを持った授業の組み立て方について再確認できました。

中学校2・3年生で英検 IBA を実施し、「聞くこと」「読むこと」の英語力の測定、学習の成果の確認や目標設定など、生徒の英語学習を支援しました。英検級レベル別分布表により、6月時点で、2年生は5級レベル以上が9割を超え、3年生は4級レベル以上が8割を超えています。全体的には、前学年までの学習内容は概ね身に付いていると言えます。本結果を活用し、英語の授業改善に役立てます。



英検 IBA の結果より（平成30年6月実施）

(2) 小学校における英語教育指導体制の確立に向けて

全国小学校英語教育実践研究三重大会（平成31年2月）での発表校の取り組みを通して、国の調査官や著名な有識者から直接、国の新教材を活用した授業づくりや学級担任と英語専科教員の役割についてなど学び、新学習指導要領の全面実施に向けての準備を進めました。

小学校英語教育推進委員会を実施（年2回）し、実践推進校の授業実践から、英語専科教員として英語の専門性をいかした授業づくりについての研究を行いました。

また、中学校の英語担当教員が小学校の外国語活動の授業に入るなど、小中の学びの連続性も生まれており、中学校区内の学校（小学校同士も含む）の連携をさらに進めていきます。

◆ 今後の方向性

○教室で英語を効果的に学ぶ環境の整備

移行期間2年目として、本市では先行実施となり、3・4年生は35時間、5・6年生は70時間の授業を行います。教科化を踏まえ、引き続き、高学年で英語専科教員と学級担任によるチーム・ティーチングを実施します。

中学校2・3年生では、引き続き英検IBAを実施し、グローバル化に対応できる英語力の測定、学習の成果の確認や目標設定など、英語学習に対して支援を行います。

生徒のコミュニケーション能力を育成するため、英語担当教員とYEFによるチーム・ティーチングの時間増及び授業内外での英語環境の創出のため、YEFを段階的に増員し令和2年度までに16名体制へと拡充します。

○異文化理解を図り、国際的な視野を広げる機会の提供

小学校では、英語キャンプを実施し、学校や年齢を超えた交流を図り、英語を使った体験活動を通して、英語でのコミュニケーション能力の育成を図ります。

中学校では、引き続き、生徒の「話すこと」「聞くこと」の力の育成を目指し、YEFによる「Let's Enjoy English」を実施します。

○英語担当教員の英語指導力向上

新学習指導要領の実施に向け、小学校で英語教育の早期化・教科化に向けた円滑な準備、中学校でCAN-DOリストを活用した授業づくりに取り組みます。小学校英語実践推進校の実践を基に、市内全小学校で英語専科教員を中心とした英語指導体制を構築し、会議等で実践推進校の研究成果等を他の25校にも普及します。また、YEFによる英会話教室「YEF English Lab」を引き続き実施し、小学校教員の英語指導力及び英語力向上に努めます。

中学校では、4技能を通じて「英語を使って何ができるようになるか」という観点からCAN-DOリストに基づく授業づくりについて有識者を招聘した研修を引き続き実施します。また、生徒とそのリストを共有し、保護者等にも公表していきます。

※1 HEF（「Haken English Fellow」の略）

本市で直接雇用していない教育委員会在籍外の英語指導員。本市では、派遣業者による英語指導員を小学校に派遣している。

※2 YEF（「Yokkaichi English Fellow」の略）

本市で直接雇用している教育委員会在籍の英語指導員。本市では、姉妹都市提携をしているアメリカのロングビーチ市出身の英語指導員と国の「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」により採用している英語指導員を中学校に派遣している。

5 遊びを通しての「学び」の充実

◆ ねらい

幼児が主体的に自己を発揮し、好きなことや楽しいことに集中し、夢中になり、遊ぶことを通して総合的に学んでいくための環境構成を進めます。

また、園での遊びについて、「学びの芽生え」から「自覚的な学び」へと意識できるような活動を計画し、小学校との円滑な接続を図ります。

◆ 取り組み指標とその評価

取り組み指標	現状値 H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	目標値
遊びを豊かにするための実践研究*を行った園数(園)	—	6	6	6			全公立幼稚園・こども園(23園)

本年度新たに6園が実践研究を行いました。遊びを通しての「学び」そして「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」を意識することで、保育内容や環境構成の充実に向けて取り組み、公開保育及び研究協議をし、職員の資質向上につなげていきます。今後も、毎年4～6園ずつ実践研究園を指定し、推進します。

*実践研究…公開保育を実施し「遊びを通しての学びの充実」に関して指導と評価の推進を図る

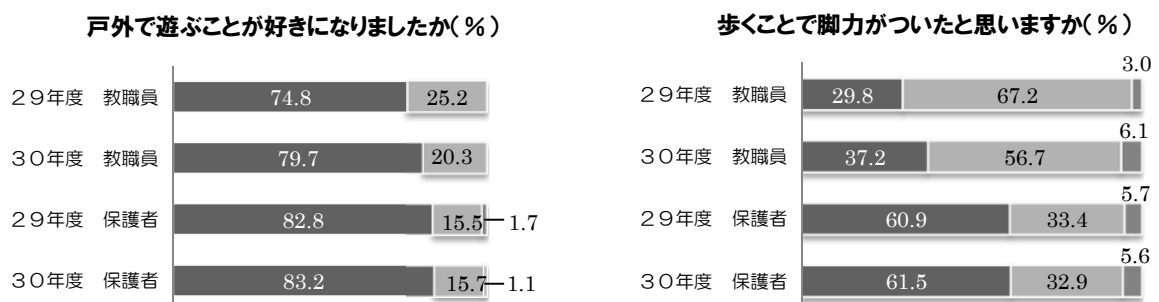
◆ 具体的な施策の現状と課題

(1) 幼児期にふさわしい経験・体験の充実

保護者・教職員対象に実施した『学校教育ビジョンアンケート』の結果から「戸外で遊ぶことが好きになりましたか」「体力がついたと思いますか」「遊びの種類や生活体験が増えましたか」の項目において、「そう思う」「おおむねそう思う」と答えた教職員・保護者は共に95%以上となっています。一方、「歩くことで脚力がついたと思いますか」の項目では教職員の満足度が昨年度より減少しています。

平成29・30年度保護者・教職員アンケートの結果(23園)

■ そう思う □ おおむねそう思う ■ あまりそう思わない・全くそう思わない



体力がついたと思いますか (%)

29年度 教職員	55.7	44.3	
30年度 教職員	60.9	37.5	1.6
29年度 保護者	76.4	21.9	1.7
30年度 保護者	72.4	25.8	1.8



戸外遊びを楽しめる環境の工夫

○遊び込める体づくりの推進

- ・ 社会の変化に伴い、幼児を取り巻く環境も大きく変化しています。特に情報機器の発展は、幼児の生活や遊びに大きな影響を与えています。戸外で身体を動かして遊ぶことが少なくなっており、体を使って遊ぶより室内の活動も多くなりがちです。
- ・ 園外保育等楽しく歩く経験を計画的に位置づけるとともに、登降園時の徒歩通園を奨励して取り組んでいます。また体を動かす気持ちよさを感じることを通して、進んで体を動かそうとする意欲等を育てられるように各園で戸外遊びの工夫を行っています。戸外遊びが好きになり、体力向上に結びつくよう、さらに主体的に活動できる環境を整えるとともに、年間を通して体づくりに向けての活動を計画に位置づけ、保育内容の充実を図っています。

○多様な経験ができる環境の充実

- ・ 幼児にとって遊びは重要な学習の場です。また、遊びを通して諸能力が総合的に発達することから、様々な体験ができるよう、環境を整えることが必要です。
- ・ 幼児が主体的に環境に関わり、その中から生まれた遊びを大切にしながら、教師が一人一人に応じた丁寧な関わりをしていくことで、いろいろな遊びや直接体験をしていきます。遊びや活動の中で「知識及び技能の基礎」「思考力、判断力、表現力等の基礎」「学びに向かう力、人間性等」を育てるように取り組んでいます。

これら3つの「資質・能力」は幼児にとって、重要な学習の場である遊びを通して総合的に育てるものと考えています。

遊びの種類や生活体験が増えましたか (%)

29年度 教職員	71.4	28.6	
30年度 教職員	73.4	25.8	0.8
29年度 保護者	84.0	15.4	0.6
30年度 保護者	81.8	17.3	0.9



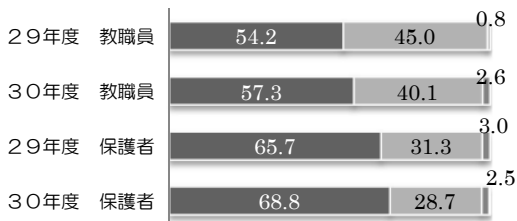
友だちとかかわって遊ぶ中で
ルールを学ぶ子どもたち

(2) 遊びを通した学びの研修・研究の推進について

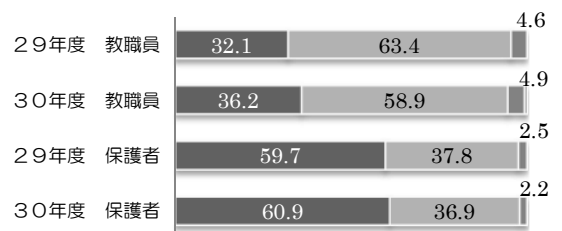
○非認知能力につながる力の育成

- ・ 幼児期においては、子どもの発達や学びの連続性を踏まえ、探究心や思考力、表現力等に加えて、感情や行動のコントロール、粘り強さ等の非認知能力を育むことが重要です。幼児が夢中になって遊ぶ中で直接的で具体的な体験ができ、いろいろな事象と出会い、主体的に学んでいけるようにしていくことが大切です。さらにその体験を体や言葉で表現し、多くの人と共有していくことが互いの学びにつながります。

感動したことを体や言葉で表現するようになりましたか (%)

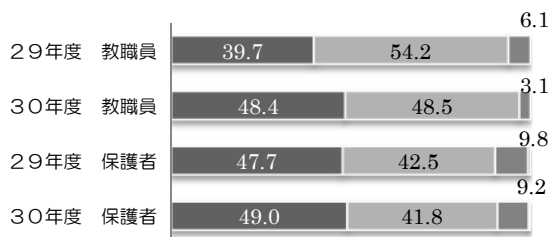


自分で考え、自分で行動するようになりましたか (%)

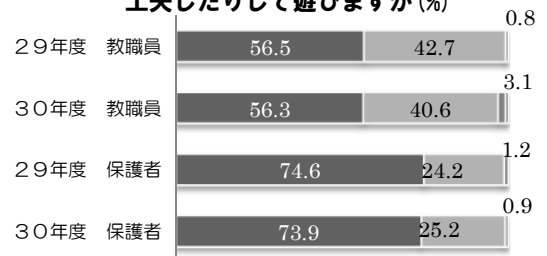


- ・ 非認知能力につながる力として「感動したことを体や言葉で表現するようになりましたか」「自分で考え、行動するようになりましたか」については、「そう思う」「おおむねそう思う」と答えた教職員・保護者ともにほぼ95%となっています。

自分から日常のあいさつができるようになりましたか (%)



遊びを試したり工夫したりして遊びますか (%)



- ・ 人とのコミュニケーションが少なくなっている今だからこそ、あいさつをする機会を大切に、様々な体験を通して、人と共にいることのうれしさや心地よさ、人とつながる喜びや楽しさが味わえるようにしています。
- ・ 遊びや活動する中で、思考をめぐらし、心を動かす豊かな体験が少なくなっています。達成感や満足感を得られるまでの過程を大切にする保育の充実に努めています。
- ・ 幼児が主体的に自己を発揮し、遊ぶことを通して学んでいくための研修を進めていく必要があります。



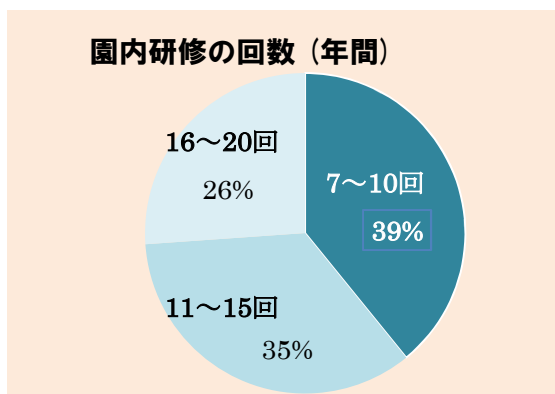
友だちとかかわって遊ぶ子どもたち

1 ■ ■ ■ 第2章 子どもにつけたい力

■ ■ ■ 基本目標1 確かな学力の定着

○ P D C A サイクルに基づく教育活動の充実

- ・ 遊びを通した学びの充実に向けて、幼児の発達に応じた教育課程の編成、実施、評価、改善等の研修・研究を行い、指導の工夫を行っています。年間を通して計画的に「園内の日(園内研修)」を設けテーマに沿って研修を行っています。
- ・ 幼稚園指導要録が変わり、『幼児期の終わりまでに育ってほしい姿』を意識した研修に取り組んだ園が多くみられました。また他機関との連携研修や他園職員との共同研修など研修体制の工夫をしました。
- ・ 一人一人の幼児の特性に応じた指導や、幼児にふさわしい環境構成の工夫により、園での活動が幼児の発達にとって、より一層意味のあるものにしていくことが必要です。教職員が将来につながる幼児期に育ってほしい具体的な姿を共通認識し、課題をもってP D C A サイクルにそって教育実践の充実を図り、資質向上に努めています。
- ・ 園の課題解決に向けて年間を通して、研修を計画的に行い、実践・評価し改善することや教育内容の充実に向けて取り組みを継続していく必要があります。



園内研修での様子

◆ 今後の方向性

- 幼児の実態を把握し、健康で安全な生活習慣の育成を目指し心身ともにたくましく育つ取り組みを継続していきます。また幼児が主体的に遊び、総合的に学んでいけるように、様々な体験ができるような環境を整えて遊びの充実を図っていきます。
- 遊びを豊かにするための実践研究を行う推進園を指定し、公開保育及び事後研修を行い、取り組みを広げていきます。
- 園内研修だけでなく、先進園視察、講演会、実践検討会等の研修を実施し、広い視野での見方・考え方及び教職員の専門性を一層高めることが大切です。一方で現在の職員構成の中では従来の園内研修のあり方に工夫を凝らす必要があります。写真等を使用した研修や他園との共同研修など、研修時間の確保・方法においても工夫に努めます。
- 適切な幼児理解や評価により指導の改善を図り、「学びの芽生え」から「自覚的な学び」へと意識できるような実践事例集を作成していきます。
「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を明確にししながら、幼児期の教育と小学校教育の関係を「連続性」「一貫性」で捉え、幼児の発達や学びのつながりを踏まえて、小学校との円滑な接続を図っていきます。